

2012. 9.

(主な内容)

- 政権交代前後における有権者の経済投票：JES IV 調査データの分析から 1
- 父親の育児参加に関する世論調査 6
- 告知板 8

中央調査報

■ 政権交代前後における有権者の経済投票：JES IV 調査データの分析から

平野 浩 (学習院大学法学部・教授)

1. はじめに

経済投票 (economic voting) とは、経済の諸状況に関する認識、現政権 (与党) の経済的パフォーマンスに対する評価 (すなわち経済面での業績評価)、また部分的にこうした業績評価に基づいて形成される現政権 (与党) の今後の経済的パフォーマンスに対する期待などに基づいた投票行動を指す概念である。基本的には、経済状況に対するポジティブな認識、現政権への高い業績評価および期待は与党への投票に結びつき、経済状況に関するネガティブな認識、現政権への低い業績評価や期待は野党への投票に結びつくと考えられる。

そしてこのような経済投票は、経済状況に対する政府の責任が明確であるほど、また政権に関する代替的な選択肢が明確であるほど、生じやすいとされる (Anderson, 2000)。

平野 (2007) は小泉内閣期に行われた 4 回の国政選挙時の投票行動調査データを分析し、この時期において明確な経済投票が認められること、また投票行動により大きな影響を与えるの

は、自分の暮らし向きに関する認識ではなく国全体の景気に関する認識であること——すなわち、「個人指向の経済投票」 (pocketbook voting) であるよりは「社会指向の経済投票」 (sociotropic voting) であること——を明らかにした。

本稿は、これに続く安倍内閣期以降の、政権交代を挟んだ 3 回の国政選挙においても、同様に明確な経済投票が引き続き見られるかどうか、また与党第一党が自民党から民主党へと移ったことによって、そうした経済投票の態様に何らかの変化が生じたかどうかを、JES IV 調査データの分析を通じて明らかにしようとするものである。

2. データおよび分析の枠組み

JES (Japanese Election Study) 調査は日本人の選挙行動調査として 1980 年代より継続して行われている全国サンプル調査であり、同種の調査としては日本を代表するものと言ってよい。今回データの分析を行う JES IV 調査は、平成 19 ~ 23 年度科学研究費特別推進研究「変動期にお

表1 経済状況認識(現状および過去)の形成

	07年参院選				09年衆院選				10年参院選			
	景気現状	景気過去	暮らし現状	暮らし過去	景気現状	景気過去	暮らし現状	暮らし過去	景気現状	景気過去	暮らし現状	暮らし過去
男性	.06**	.01	-.06**	-.04*	.02	-.04+	-.07***	-.04	.01	.04*	-.04*	.00
30代	-.04	-.08**	-.09**	.00	-.08*	-.09**	-.07*	-.08*	.03	-.01	-.05	-.03
40代	-.04	-.05	-.11***	-.12***	-.12***	-.11**	-.22***	-.21***	-.05	-.02	-.19***	-.16***
50代	-.04	-.07	-.10**	-.06	-.09*	-.12***	-.16***	-.12*	-.01	-.06	-.15***	-.18***
60代以上	.07	-.11**	.01	-.09*	.08	.01	-.07	-.09	.15***	-.07	-.07	-.15***
居住15年以上	-.05+	-.05*	.02	-.05*	-.08***	-.05*	-.02	-.04	-.03	-.06**	-.04+	-.02
教育程度	.07**	.10***	.11***	.09***	-.02	.07***	.14***	.08***	.02	.05**	.10***	.05*
一戸建	.04	.01	.17***	.03	.04	.02	.18***	.10***	.05*	.06**	.18***	.05*
分譲マンション	.04*	.03	.07***	.01	-.03	-.06**	.07***	.01	-.02	.04	.06**	.00
年収400万未満	-.04	-.04	-.14***	-.09***	-.01	.05*	-.06**	.02	-.01	-.02	-.07**	-.04
年収800万以上	.02	.03	.04	.02	.02	-.02	.08***	.04*	.03	.03	.05	.02
ネットワーク	---	---	---	---	-.03	-.03	.04*	.02	.01	.02	.08***	.03
大都市居住	.03	.02	.03	.01	.04*	-.01	.03	.01	-.02	-.04+	-.00	-.02
町村居住	-.05*	-.03	-.01	-.04*	.01	-.02	-.02	-.01	.04*	.01	.01	.02
農林漁業	-.01	-.00	.00	-.04	-.01	.05**	.00	.05*	.06**	.04	.00	.02
自営業	-.05*	-.06**	-.03	.00	-.09***	-.10***	-.06**	-.09***	-.08***	-.10***	-.03	-.08***
管理職	.00	.02	.03	.07***	.01	-.01	.00	-.02	-.04*	-.03	.02	-.01
支持政党	.20***	.14***	.09***	.06**	.13***	.10***	.08***	.06**	.11***	.13***	.03	.01
adj R ²	.06***	.04***	.09***	.05***	.07***	.05***	.09***	.04***	.05***	.04***	.07***	.03***

数字は標準化偏回帰係数(OLS)。

支持政党は、07年、09年は自民党支持、10年は民主党支持のダミー変数(以下の表においても同様)。

+p<.11 *p<.10 **p<.05 ***p<.01(両側検定)

ける投票行動の全国的・時系列的調査研究」(研究代表者:平野浩)の助成を得て行われたもので、全国の20歳以上の男女を対象とし、2007年参院選後調査(第1波)、2009年衆院選前後調査(第2・3波)、2010年政治意識調査(第4波)、2010年参院選前後調査(第5・6波)、2011年政治意識調査(第7波)の計7波のパネル調査として実施された。このうち第4波と第7波が郵送調査、それ以外はすべて面接調査であり、いずれも中央調査社が実査を担当している。

以下の分析では、第1、第2、第3、第5、第6の計5波のデータを使用するが、それぞれの波のサンプル数/有効回収数は、第1波:3000/1673、第2波:3000/1858、第3波:2206/1684、第5波:3000/1767、第6波:2076/1707である。

分析の枠組みは平野(2007)に従い、以下の通りとする。すなわちまず、(1)経済状況に関する有権者の認識の形成要因を明らかにし、次いで、(2)そうした経済状況の認識が政府のこれま

でのパフォーマンス(業績)に対する評価や、将来のパフォーマンスへの期待にどのように結びついているのかを明らかにし、最後に、(3)それらの要因が全体として投票行動に及ぼす影響を明らかにする。

3. 経済状況に関する認識の形成要因

まず、「国全体の景気」と「自分自身の暮らし向き」に関する現状の認識、およびそれらの過去1年間の変化についての認識に対して、回答者の属性および支持政党が与える影響についての重回帰分析を行った。結果は表1の通りである。独立変数は、回答者の性別、年齢、居住年数、教育程度、居住形態、年収、パーソナル・ネットワーク(これに関する質問がなされなかった07年を除く)、居住都市規模、職業、そして支持政党である。紙幅の関係で個々の変数についての詳細は省略するが、従属変数を含めすべての変数はダミー変数あるいは0~1に再スケールされている。

結果を見ると、第一に、国の景気に対する評価には政権交代の前後を通じて与党支持がプラスに働いている。他方、自分の暮らし向きの認識に対しては、07年と09年の自民党支持はプラスの効果を示しているが、10年の民主党支持には有意な効果が見られない。すなわち景気認識は支持政党が与党であるかどうかの影響をよりストレートに受けるのに対し、暮らし向き認識はそれぞれの党の支持者の生活環境等との関連がより強いように思われる。第二に、40代、50代の年齢層、年収400万円未満の層、自営業者などが相対的にネガティブな経済状況認識を示す一方、高学歴層、一戸建居住層などでポジティブな認識が見られる。このように、経済状況の認識に対しては、回答者の属性と党派的態度の双方が影響を与えていることが分かる。

4. 景気対策に関する業績評価と期待

次に、景気対策に関する内閣（07年は安倍内閣、09年は麻生内閣、10年は菅内閣）への業績評価と期待、さらに景気と暮らし向きの将来に関する予想を従属変数として行った重回帰分析の結果が表2である。ここでは、業績評価が期待に影響を与え、さらにその両者が今後の経済状況の予想に影響を与える、というモデルとなっている。

まず業績評価に対しては景気の現状認識、次いで過去1年の変化に関する認識が一貫して明確な影響を与えている。他方、暮らし向きの認識の影響も認められるが、その効果は相対的に小さく、また一貫していない。すなわち、内閣の経済的業績評価に対する経済状況認識の影響は政権交代の前後を通じて明確であり、またそ

表2 経済的業績評価・期待・経済状況認識(将来)の形成

	07年参院選				09年衆院選				10年参院選			
	業績評価	期待	景気将来	暮らし将来	業績評価	期待	景気将来	暮らし将来	業績評価	期待	景気将来	暮らし将来
男性	-.09***	-.11***	.03	.03	.06***	.01	.08***	.04*	-.02	.02	.05**	.03
30代	-.09**	-.04	-.04	-.04	-.08**	-.03	.03	-.03	.05	-.00	-.01	-.00
40代	-.11***	-.06	-.01	-.10***	-.10**	-.04	.02	-.11***	.02	.05	.04	-.04
50代	-.10**	-.04	-.07*	-.15***	-.11**	.01	.01	-.07*	.07*	.08**	-.01	-.07*
60代以上	-.10**	-.03	-.05	-.21***	-.07	-.02	.06	-.13**	.08+	.06	.03	-.11**
居住15年以上	.02	.02	-.01	-.01	-.03	-.04*	-.03	-.01	-.04	-.01	.01	-.01
教育程度	-.10***	-.05*	.01	.00	.01	-.03	.07***	.03	.01	-.02	.04*	-.01
一戸建	.02	.03	-.01	-.09***	.04	-.07***	-.01	-.05**	.04	-.01	-.01	-.11***
分譲マンション	-.02	-.03	.02	-.02	.01	-.02	.00	-.02	-.00	.01	-.02	-.03
年収400万未満	-.01	.03	.05*	.01	.02	-.02	.01	.02	-.03	.04	.00	-.01
年収800万以上	.04*	.01	-.01	.01	.02	-.03	.04	.03	-.04	-.02	-.01	.01
ネットワーク	---	---	---	---	.01	.05**	-.01	-.02	-.06**	.04*	-.00	.04+
大都市居住	.06**	-.02	-.02	-.04	-.01	.03	.02	.01	.01	-.00	.05**	.02
町村居住	.03	.01	-.03	-.00	.02	-.02	-.05**	.00	.05**	.03	.02	-.02
農林漁業	-.01	-.00	.01	-.03	.01	-.01	.03	.05**	.01	.03	.01	.03
自営業	-.01	.02	.01	.06**	.01	.02	-.04+	.02	.01	.01	-.06**	.03
管理職	-.05**	-.02	.06**	.02	-.02	.02	.03	.03	.02	-.01	-.01	.00
支持政党	.16***	.22***	.03	.03	.22***	.10***	-.01	.00	.17***	.16***	-.03	-.04*
景気現状	.26***	.09***	.06**	.05*	.24***	.08***	.05*	.06**	.18***	.11***	.07***	.06**
景気過去	.11***	.09***	.32***	.04	.12***	.09***	.14***	.02	.08***	.08***	.29***	.01
暮らし現状	.08***	.01	.11***	.11***	.05***	.07***	.09***	.11***	.09***	.04	.04	.12***
暮らし過去	.01	.02	.02	.34***	.05**	.01	.08***	.35***	-.02	.08***	.02	.40***
業績評価	---	.30***	.02	.01	---	.44***	.06**	-.01	---	.33***	.06**	.04*
期待	---	---	.14***	.09***	---	---	.20***	.12***	---	---	.25***	.09***
adj R ²	.20***	.28***	.23***	.23***	.21***	.33***	.18***	.23***	.11***	.25***	.25***	.28***

数字は標準化偏帰係数(OLS)

+p<.11 *p<.10 **p<.05 ***p<.01(両側検定)

れは自分の暮らし向きに基づく「個人指向」のものというよりは、国全体の景気認識に基づく「社会指向」のものであることが確認できる。

次に、内閣の今後のパフォーマンスへの期待に対しては、業績評価が一貫して明確な影響を示しており、その効果は与党支持の効果と比べても非常に大きい。言い換えれば、内閣への期待の多くの部分は過去の業績に対する評価に基づいている。また景気に関する認識は（業績評価を経由した間接的な効果だけではなく）直接的にも一貫した効果を示している。他方、ここでも暮らし向きの認識の効果は相対的に小さく、かつ一貫性を欠いており、業績評価と同様に期待もまた「社会指向」のものであることが分かる。

最後に、今後の経済状況に関する予想について、まず国の景気に関しては、過去1年の景気の変化に関する認識と、内閣のパフォーマンスに対する期待が、一貫して最も大きな要因となっている。すなわち、人々は今後の景気の動向について、一方において過去の動向を外挿(extrapolate)し、他方において今後の政府のパフォーマンスを勘案した上で、予測を行っていると考えられる。今後の暮らし向きに関しても、過去1年の暮らし向きの変化に関する認識の効果が最も大きく、同時に内閣への期待も明確な効果を示していることから、ここでも人々は一方において過去の変化を外挿し、他方において今後の政府のパフォーマンスも考慮に入れて将来を予測しているものと思われる。

なお、今後の景気と暮らし向きの予測に対しては、与党に対する支持の効果はほとんど見られない。すなわち、過去や現在の経済状況に関する評価と比較して、将来の予測には党派性が薄いように見え興味深い。ただし、与党への支持は内閣への期待には明確な影響を与えており、これを經由しての間接的な影響は存在することに留意が必要である。

5. 投票行動に対する経済状況認識、

業績評価、期待の効果

そこで最後に、以上で見てきた経済状況認識、内閣への業績評価と期待が、与党である自民党(07年および09年)あるいは民主党(10年)への投票にどのような影響を及ぼすかについてロジスティック回帰分析を行った結果が表3である(衆院選の小選挙区、参院選の選挙区では、その選挙区に当該政党の候補者が立候補している回答者のみを分析対象とした)。

この結果を見ると、まず当該政党への支持と並んで、内閣への期待が一貫して大きな効果を示している。また業績評価も09年と10年には(期待を経由した間接的な効果のみでなく)直接的にも大きな影響を及ぼしている(07年に業績評価の直接的効果が見られないのは、この時の調査が他の2回の選挙とは異なり、事後調査のみであることも影響しているかも知れない)。

経済状況認識については、内閣への業績評価や期待を経由しての間接的影響が主で、投票行動への直接的な影響はあまり明確ではない。またその影響の方向も必ずしも一貫していない(例えば、今後の景気に関する楽観的な認識は、07年の選挙区では自民党にプラスに働いているが、09年の小選挙区ではマイナスに働いている)。これが個々の選挙における特殊事情を反映したものであるかどうか、といった点に関する詳細な分析は他日を期したい。

6. おわりに

以上、本稿では安倍内閣期以後の3回の国政選挙時における有権者の経済投票について分析を行った。暫定的な結論として、第一に、「国の景気の現状および最近の変化に関する認識→内閣の業績評価→内閣の今後のパフォーマンスへの期待→与党への投票」という、オーソドックスな経済投票モデルに従った投票行動か、小泉内閣期後も——そして民主党への政権交代後も——

表3 自民党/民主党への投票に対する経済状況認識・業績評価・期待の効果

	07年参院選		09年衆院選		10年参院選	
	選挙区	比例区	小選挙区	比例代表	選挙区	比例区
男性	-.07	-.18	-.38***	-.24	-.15	.15
30代	.17	.12	-.48	.10	.28	.34
40代	.60	.53	-.02	-.10	.71**	.38
50代	.83**	.64*	-.36	.10	.65**	.37
60代以上	1.20***	1.33***	-.29	.18	.54*	.52
居住15年以上	-.04	-.04	.00	.12	.45**	.77***
教育程度	.46*	.32	-.09	-.05	.26	.24
一戸建	.21	.18	.03	.11	-.15	-.06
分譲マンション	-.60	.20	.61	-.24	-.05	.30
年収400万未満	.21	-.14	.12	-.16	.09	.08
年収800万以上	.17	.33	-.36*	-.24	.11	-.00
ネットワーク	---	---	.05	-.13	.14	.06
大都市居住	-.37*	-.18	-.06	.05	.01	.00
町村居住	.78***	.64***	.17	.11	-.27	-.06
農林漁業	.64	1.19***	.25	.80*	-.05	-.10
自営業	.08	-.05	-.03	-.27	-.03	-.26
管理職	-.15	-.78	.81**	.49	.23	.04
支持政党	1.75***	2.06***	1.96***	2.52***	2.04***	2.15***
景気現状	.31	.94**	.85*	.71	.00	-.39
景気過去	-.26	.13	-.02	-.44	.70*	.49
景気将来	1.22***	.25	-.59*	.45	-.25	.11
暮らし現状	-.58+	-.41	-.55*	-.84**	-.25	-.26
暮らし過去	.78	1.26**	.37	-.17	.68	.75
暮らし将来	-.68	-.46	.46	.13	-1.01**	-.72
業績評価	.63	-.41	1.35***	1.36***	1.38***	1.91***
期待	1.41***	1.80***	1.03***	.97***	1.46***	1.34***
(Constant)	-4.40***	-4.66***	-1.95***	-3.06***	-3.17***	-4.08***
Nagelkerke-R ²	.34***	.39***	.35***	.42***	.34***	.38***

数字はロジスティック回帰係数。

従属変数は、07年、09年は自民党への投票、10年は民主党への投票。

+p<.11 *p<.10 **p<.05 ***p<.01

一引き続き明確に見られる。第二に、暮らし向きに関する認識も、様々な経路で投票行動に影響を与えている。ただし、その効果は景気に関する認識の効果と比較してかなり小さく、一貫性にも欠けており、日本においても他の先進諸国と同様、経済投票は「個人指向」のものであるよりは「社会指向」のものであることが再び確認された。

今後、選挙を通じた政権交代が定期的に生じるようになるならば、内閣への業績評価や期待といったメカニズムに基づく経済投票の重要性もますます高まるものと予想される。

参考文献

Anderson, C. 2000 “Economic Voting and Political Context: A Comparative Perspective,” *Electoral Studies*, 19, 151-170.

平野浩 2007『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社。

■「父親の育児参加に関する世論調査」

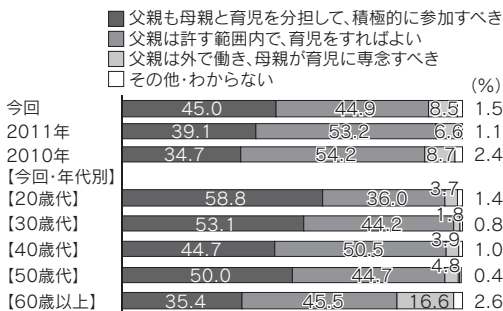
2012年6月8日から11日にかけて、無作為に選んだ全国20歳以上の男女個人2,000人を対象に、「父親の育児参加に関する世論調査」を実施した。この調査は、調査員による面接聴取法により実施し、1,289人（回収率64.5%）から回答を得た。前回の調査は、2011年6月に、前々回の調査は、2010年6月に実施している。

1. 父親の育児参加に対する考え

父親の育児参加に対する考えを聞いたところ、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」が45.0%（昨年：39.1%、一昨年：34.7%）で、一昨年から今年にかけて年々増加傾向にある。これに対し、「父親は外で働き、母親が育児に専念すべき」は8.5%（昨年：6.6%、一昨年：8.7%）にとどまり、今年は一昨年とほぼ同じ割合となった。（図1）

年代別にみると、20歳代、30歳代、50歳代では「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」の割合が最も高くなっているのに対し、40歳代、60歳以上では「父親は許す範囲内で、育児をすればよい」の割合が最も高い。また、「父親は外で働き、母親が育児に専念すべき」の割合は60歳以上で16.6%となっており、20～50歳代の割合と比べ10ポイント以上高くなっている。（図1）

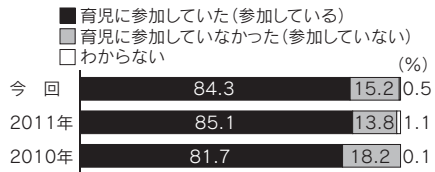
図1 父親が育児に参加することに対する考え



2. 父親の育児参加の現状

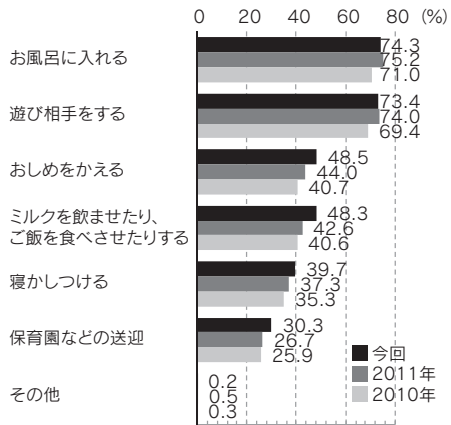
子供がいる人に父親（対象者が男性の場合は本人、女性の場合は配偶者）は育児をしているか（していたか）聞いたところ、「育児に参加していた（参加している）」は84.3%（昨年：85.1%、一昨年：81.7%）と8割を超え、過去2回の調査でも8割を超えている。これに対し、「育児に参加していなかった（参加していない）」は15.2%（昨年：13.8%、一昨年：18.2%）となった。（図2）

図2 父親の育児の参加状況



育児の内容は、「お風呂に入れる」が最も多く74.3%、以下、「遊び相手をする」73.4%、「おしめをかえる」48.5%、「ミルクを飲ませたり、ご飯を食べさせたりする」48.3%、「寝かしつける」39.7%、「保育園などの送迎」30.3%となった。（図3）

図3 父親の育児の内容



また、「育児に参加していた（参加している）」人に、実際の、父親の育児参加への積極性を聞いたところ、「積極的」が46.1%（昨年：44.8%、一昨年：47.4%）となり、これに対し「消極的」が14.6%（昨年：14.2%、一昨年：14.5%）となった。（図4）

図4 父親の育児参加への積極性

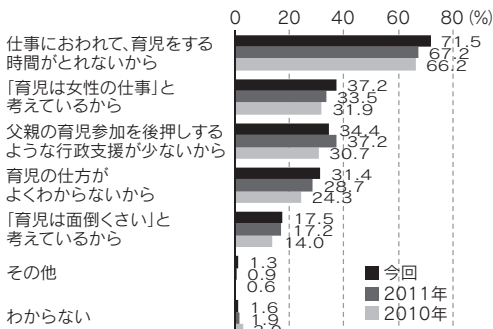


3. 男性の育児参加の割合が低い理由

「仕事におわれて、育児をする時間がとれ

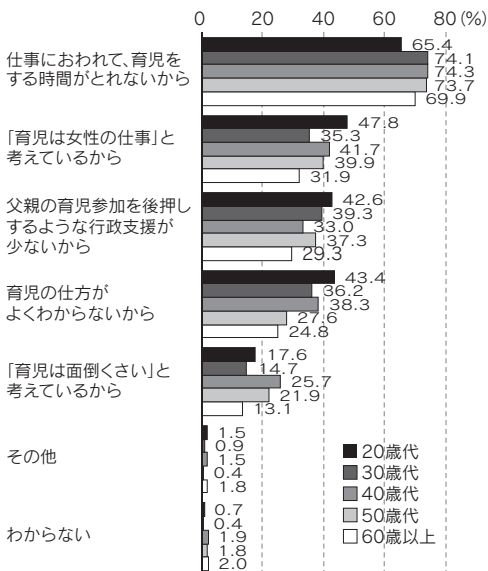
ないから」を挙げた人の割合が71.5%（昨年：67.2%、一昨年：66.2%）で最も多く、2番目に多かった「育児は女性の仕事と考えているから」の37.2%（昨年：33.5%、一昨年：31.9%）と30ポイント以上の差があった。以下、「父親の育児参加を後押しするような行政支援が少ないから」が34.4%（昨年：37.2%、一昨年：30.7%）、「育児の仕方がよくわからないから」が31.4%（昨年：28.7%、一昨年：24.3%）、「育児は面倒くさいと考えているから」が17.5%（昨年：17.2%、一昨年：14.0%）となった。（図5）

図5 男性の育児参加の割合が低い理由（時系列）



年代別にみると、「育児は女性の仕事と考えているから」「父親の育児参加を後押しするような行政支援が少ないから」「育児の仕方がよくわからないから」の3項目で20歳代の回答の割合が最も高く、「育児は面倒くさいと考えているから」では40歳代の回答の割合が最も高かった。（図6）

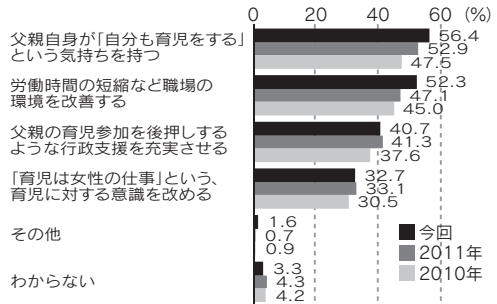
図6 男性の育児参加の割合が低い理由（年代別）



4. 男性の育児参加を促すために必要なこと

男性の育児参加の割合が低い理由（図5）では「仕事におわれて、育児をする時間がとれないから」が他の項目と30ポイント以上の差をつけて最も多かったのに対し、男性の育児参加を促すために必要なことについて聞いたところ「父親自身が自分も育児をするという気持ちを持つ」という意識の面について回答した人の割合が最も多く56.4%（昨年：52.9%、一昨年：47.5%）となった。次いで多かったのが、「労働時間の短縮など職場の環境を改善する」であり、52.3%（昨年：47.1%、一昨年：45.0%）で昨年と比較すると5.2ポイント増加した。以下、「父親の育児参加を後押しするような行政支援を充実させる」が40.7%、「育児は女性の仕事という、育児に対する意識を改める」が32.7%となった。（図7）

図7 男性の育児参加を促すために必要なこと

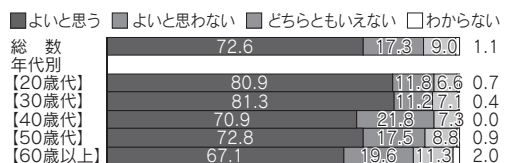


5. 男性の育児休業法の利用について

男性の育児休業法の利用についてどう思うか聞いたところ、「よいと思う」が72.6%と7割を超えたのに対し、「よいと思わない」が9.0%にとどまった。

年代別にみると、「よいと思う」は20歳代、30歳代では8割なのに対し、40歳代、50歳代では7割となっており、さらに60歳以上では7割弱となった。「どちらともいえない」は20歳代、30歳代では1割なのに対し、40歳代、60歳以上では2割となっている。「よいと思わない」は20～50歳代では1割未満なのに対し、60歳以上では1割を超えている。（図8）

図8 男性の育児休業法の利用について



（調査部 坂本康高）

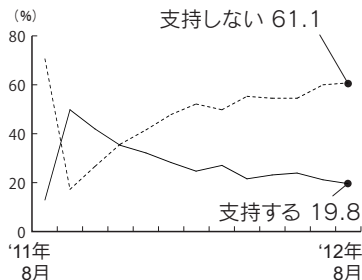
◇ 告 知 板

8月の時事世論調査

8月の時事世論調査の結果、野田内閣の支持率は前月から1.5ポイント減の19.8%で、発足後初めて1割台に突入し、不支持率は0.8ポイント増の61.1%にのぼった。

民主、自民、公明の3党合意を経て衆院で可決(6月26日)された社会保障と税の一体改革関連法案は8月10日、参院本会議で可決、成立した。しかし、増税や原発再稼働に反対する民主党議員の離党が続いた。自民党は、内閣に3党合意の破棄も視野に早期解散・総選挙を迫るが、野田首相は「近いうちに国民に信を問う」と述べ、解散時期を巡る野党の攻防が続く中、韓国大統領の竹島上陸問題が発生、その対応などが支持に影響したと思われる。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で8月9日から12日に実施。有効回収(率)は1,269(63.5%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、

小沢新党「国民の生活が第一」発足：消費税法改正案採決で造反した小沢元代表ら衆参議員49人が旗揚げ(7月11日)。

民主議員離党相次ぐ：参院議員3人が原発再稼働に反対離党(17日)、尖閣諸島の政府対応などを批判し衆院議員1人が離党(18日)。

関西電力、大飯原発4号機再稼働：大飯原発4号機再起動(18日)、フル稼働で関電管内の今夏

電力供給不足はほぼ解消見込み(25日)。

原発事故最終報告：原発事故は東電の事故対応に適切さ欠如、官邸による介入は弊害など「複合的に存在」と指摘(23日)。

オスプレイ岩国搬入：米海兵隊の新型垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ12機が米軍岩国基地に搬入(23日)。

貿易赤字上半期過去最大：12年の貿易収支は、LNGの輸入増など震災や円高の影響で2兆9158億円の赤字。第2次石油危機で輸入増の1980年上期を上回り過去最大(25日)。

東電の値上げ認可：家庭向け電気料金を9月1日から平均8.46%値上げする東電の申請を枝野経産相認可(25日)。

解散「近いうちに」：野田首相は谷垣自民党総裁、山口公明党代表と会談し、社会保障・税一体改革関連法案の早期成立と法案成立後「近いうちに」国民に信を問うことで合意(8月8日)。

内閣不信任案否決：衆院は国民の生活が第一など野党6党提出の内閣不信任決議案を反対多数で否決。自民、公明両党は棄権(9日)。

消費増税法成立：社会保障・税一体改革関連法は参院で、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、成立。現行5%の消費税率は、14年4月に8%、15年10月に10%に(10日)。

韓国大統領、竹島上陸：韓国の李明博大統領は島根県・竹島に韓国大統領として初上陸。政府は韓国大使を一時帰国で抗議(10日)。

日本五輪メダル38個更新：第30回ロンドン五輪開幕(7月27日)、204カ国、1万人超の選手が参加。日本は過去最多のメダル38個(金7、銀14、銅17)で04年アテネ大会の37個を更新(8月12日)。

国外では、

シリア国防相、テロで死亡：ダマスカスの政府ビルで国防相ら政権幹部が自爆テロで死亡(7月18日)。国連・安保理は停戦監視団の任期30日延長を決議(20日)。

シリア首相政権離反：シリアのリヤド・ヒジャブ首相は衛星テレビで、アサド政権から離反すると声明(8月6日)。

政党支持率は、民主党は6.9%で前月比0.2ポイント増だが依然低迷。自民党も0.8ポイント増の13.3%で、両党の差は前月の5.8ポイントから6.4ポイントに広がった。支持政党なしは前月より2.1ポイント減少したが、69.3%に及んでいる。なお、民主党離党者で結成され、小沢一郎氏が率いる「国民の生活が第一」は0.9%にとどまった。

(上段：8月、下段：7月)

政党	8月 (%)	7月 (%)
民 主 党	6.9	6.7
自 民 党	13.3	12.5
公 明 党	0.9	-
民 進 党	4.3	3.1
共 産 党	1.2	1.0
社 民 党	1.5	1.9
新 進 党	0.1	0.5
その他	0.2	0.2
支持政党なし	69.3	71.4

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.4ポイント減の4.6%、「悪くなった」も29.6%と2.1ポイント減少。この結果、時事世論景気指数は、108に上昇した。

時事世論景気指数

年	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2005年	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8
2006年	84.1					
2007年						
2008年						
2009年						
2010年						
2011年						
2012年	108	78	88	90	83	86
2013年	85	100	95	107	100	105

昨年との今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は前月より0.7ポイント増の3.6%、「苦しくなった」は2.2ポイント減の31.2%となった。